

第2 戦略的プロジェクト

1 概要

戦略的プロジェクトは、基本構想の将来ビジョンの実現を加速させるために、テーマごとに関連する「将来ビジョンを実現するための柱ごとの施策」をパッケージ化し、戦略的に取り組むものです。

また、総合計画に包含する君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の中でも特に戦略的・重点的に取り組むものとして戦略的プロジェクトを位置づけます。

なお、以下の視点に基づき「A 安心して働ける環境をつくる」、「B 子育て世代が住みやすいまちをつくる」、「C 環境グリーン都市をつくる」、「D デジタル技術を活用して新たな価値をつくる」の4つのテーマとその取組内容を定めています。

戦略的な視点

- 視点① 本市から転出傾向にある、若い世代と女性をターゲットとする
- 視点② 基本構想 将来ビジョンの実現に向けて効果が高いもの
- 視点③ 基本構想 将来デザインのコンセプトに沿って具現化するもの
- 視点④ 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」等の国が推進する分野に合致し、国の政策的・財政的支援により取組の加速が期待されるもの

2 戦略的プロジェクトイメージ

4つのテーマの相乗効果により、将来ビジョンの実現を加速させていきます。



A 安心して働ける環境をつくる

1 目的

豊かな自然環境や都心へのアクセス優位性など本市の特性を生かし、企業誘致や創業支援を通じて、多様な企業の立地や新たな産業の創出を図るとともに、多様な人たちが活躍できる支援を行い、多くの人たちが元気に働けるまちを目指します。

2 数値目標

①労働力人口（就業者）

現状値 42,921人（平成27年）

目標値 43,100人（令和8年度）

②労働力人口（完全失業者）

現状値 1,606人（平成27年）

目標値 1,445人（令和8年度）

3 取組の内容

■企業誘致・創業支援の推進

千葉県や関係機関と連携して君津インターチェンジ周辺等における新たな産業の受け皿づくりに取り組みます。また、企業等が本市でチャレンジできる環境づくりやスタートアップ支援等を行います。

■グリーン・デジタル化に関する支援

市内企業等が持続的な事業活動や競争力強化、事業拡大を図れるよう環境に配慮した設備投資や資金調達、DXに関する支援を行います。

■多彩な人材の活躍支援

多くの人たちが元気に働けるまちを目指し、女性の活躍支援やデジタル人材の育成、新規就農支援、農福連携等に取り組みます。

4 関連する主な施策

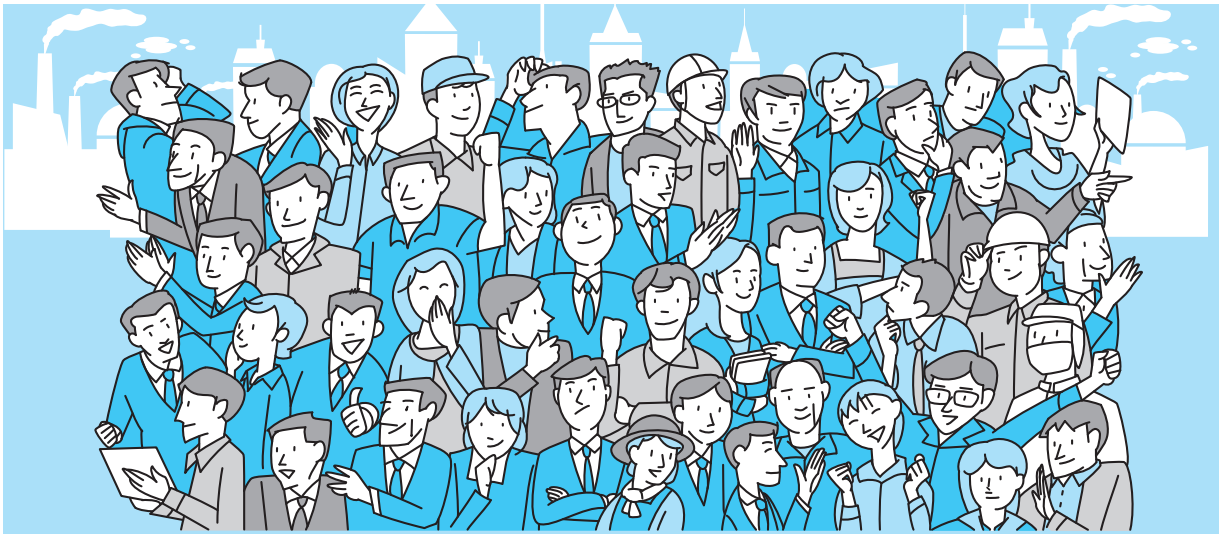
柱1-1-① 持続的な経済発展の実現

柱1-1-③ 地域を支える事業者の経営力強化

柱1-2-① 多様な担い手が活躍できる環境の整備

柱2-3-② 障害のある方の就労支援の充実

柱5-3-③ 女性が活躍する社会の実現に向けた環境づくり など



多様な企業が立地して、
 経済が活性化するまち
 多くの人たちが元気に働けるまち

企業誘致

- 君津インターチェンジ周辺等における新たな産業の受け皿づくり
- 千葉県や関係機関と連携した企業の受け皿となる用地の確保 など

多彩な人材の活躍支援

- 女性の活躍支援
- デジタル人材の育成
- 新規就農支援、農福連携 など

創業支援

- 企業等がチャレンジできる環境づくり
- スタートアップ調査及び支援 など

グリーン・デジタル化に関する支援

- 環境に配慮した設備投資や資金調達支援
- デジタル技術の導入支援 など

B 子育て世代が住みやすいまちをつくる

1 目的

子育て施策について切れ目ない支援体制の充実を図るとともに、子育て世代の住環境整備や保育の受け皿整備を通じて、子育て世代が「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちを目指します。

2 数値目標

①生産年齢人口（15～64歳）

現状値 45,829人（令和2年）

目標値 43,700人以上（令和8年）

3 取組の内容

■子育て世代が住みやすい住環境整備

多様な機能が集積した賑わいの創出や利便性の高い低未利用地の高度利用促進を図り、子育て世代が住みやすい住環境整備に取り組みます。

■保育の受け皿整備などの子育て支援の推進

子育て支援の拠点となる（仮称）君津市立貞元保育園の整備や民間活力の導入による多様な保育サービス・特色のある幼児教育の提供などにより、保育の受け皿整備に取り組みます。

■妊娠・出産・子育てなどにおける支援体制と教育施策の充実

保健師等の専門職による相談や産後ケア事業など妊娠・出産・子育て期にわたるニーズに応じた切れ目ない支援体制の充実を図ります。

GIGAスクール構想の推進によるICT教育など教育施策の充実に取り組みます。

4 関連する主な施策

- 柱 3-1-① 妊娠・出産・子育て期にわたる支援体制の充実
- 柱 3-1-② 保育環境の整備と特色ある幼児教育・保育の推進
- 柱 3-1-③ 子育て家庭への支援体制の充実
- 柱 4-7-① 市街地の都市機能の充実
- 柱 4-7-② 良質な住宅の普及促進 など



子育て世代が 「住みたい」、「住み続けたい」 と思えるまち



子育て世代が 住みやすい住環境整備



- 多様な機能が集積した賑わいの創出
- 利便性の高い低未利用地の高度利用促進
- 生活サービスが効率的に提供される環境づくり など

妊娠・出産・子育てなどにおける 支援体制と教育施策の充実

妊娠・出産・子育て などにおける支援



- すこやか親子サポート『つみき』における専門職を中心とした相談支援の充実及び連携強化
- 市民ニーズに応じた産後ケア事業の実施
- 専門の相談員による子どもの発達に関する相談の場の拡大 など

保育の受け皿整備などの 子育て支援の推進



- 子育て支援の拠点となる（仮称）君津市立貞元保育園の整備
- 民間活力の導入による多様な保育サービス・特色のある幼児教育の提供
- 私立保育園の認定こども園の移行支援
- 市立保育園・こども園のデジタル化 など

教育施策



- GIGA スクール構想の推進による ICT 教育の充実
- 児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上
- 子ども自身が自らの力で成長することを支援する等、子育てできる環境づくり など

C 環境グリーン都市をつくる

1 目的

持続可能な未来に向けて市民、事業者、市が「オール君津」で2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの実質排出量をゼロにしつつ、環境と経済が調和した「環境グリーン都市」を目指します。

2 数値目標

①本市から排出される1年間の温室効果ガス

現状値 2,875 千 t-CO₂ (平成 30 年度)

目標値 減少させる (令和 8 年度)

3 取組の内容

■水と緑の保全、森林の整備

計画的な森林整備の促進や官民連携による森づくり活動の実施、生活環境と自然環境の保全などに取り組みます。

■環境に配慮した企業の立地、企業の脱炭素に向けた設備等の更新・導入等

企業が環境に配慮し競争力の強化を図るための設備投資や資金調達の支援、グリーンツーリズムの推進などに取り組みます。

■公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上、再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い建築物の普及

公共施設における省エネルギー性能向上及び再生可能エネルギーの活用や家庭用省エネ、再エネ設備に対する補助を実施します。

■省エネルギー家電の利用、エコドライブ、ごみの4R推進

脱炭素につながる環境教育や資源循環型社会の推進に取り組みます。

■電動車等への転換、ICTを活用した公共交通機関の最適化

電気自動車購入に対する補助や MaaS や自動運転技術の活用に向けた研究に取り組みます。

4 関連する主な施策

柱 1-1-① 持続的な経済発展の実現

柱 1-3-① 脱炭素社会の推進

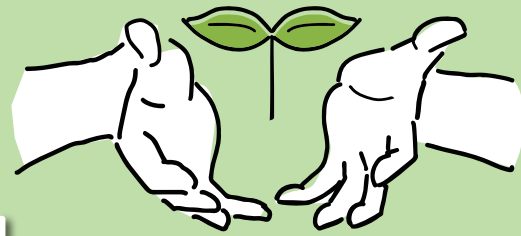
柱 3-2-④ 脱炭素社会の実現に向けた環境教育の推進

柱 4-6-① 鉄道及び民間路線バスの利用促進

柱 5-4-① 公共施設再整備の推進 など



経済と環境が調和した 持続可能な 「環境グリーン都市」



水と緑の保全、森林の整備

- 計画的な森林整備の推進、官民連携による森づくり活動の実施
- 生活環境と自然環境の保全 など

環境に配慮した企業の立地、 企業の脱炭素に向けた設備等の更新・導入等

- 環境に配慮し競争力の強化を図るための設備投資や資金調達の支援
- グリーンツーリズムの推進 など



公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上、 再生可能エネルギーを活用した エネルギー効率の高い建築物の普及

- 公共施設における省エネルギー性能向上及び再生可能エネルギーの活用
- 家庭用省エネ、再エネ設備に対する補助 など



省エネルギー家電の利用、エコドライブ、ごみの4R推進

- 脱炭素社会の実現に向けた環境教育の推進
- 資源循環型社会の推進 など

電動車等への転換、ICT を活用した公共交通機関の最適化

- 電気自動車購入に対する補助
- MaaS や自動運転技術の活用に向けた研究 など

D デジタル技術を活用して新たな価値をつくる

1 目的

デジタル技術を活用したDXにより、様々な課題を解決するとともに、新たな価値を創出し、快適で安心して暮らせるまちを目指します。

2 数値目標

①行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合（市民アンケート）

現状値 新規

目標値 50.0% 以上（令和8年度）

3 取組の内容

■ ゆとりと安心のある暮らしに向けた変革（暮らしの変革）

デジタル化による住民サービスの向上や市立保育園・こども園のデジタル化などを推進し、デジタル化による暮らしの変革に取り組みます。

■ 人材育成の推進や教育面における変革（知の変革）

デジタル人材の育成やGIGAスクール構想などを推進し、デジタル化による知の変革に取り組みます。

■ 地域の活性化に向けた産業の変革（産業の変革）

企業のDXに対する支援や農業分野における新技術の導入による生産性の向上などを推進し、デジタル化による産業の変革に取り組みます。

■ 「誰一人取り残さない」デジタル化の取組

デジタルデバイド（情報格差）対策を推進し、「誰一人取り残さない」デジタル化に取り組みます。

4 関連する主な施策

柱1-1-③ 地域を支える事業者の経営力強化

柱3-2-③ 新しい時代に必要な資質・能力の育成

柱4-4-① 市民の安全安心につなげる消防・救急体制の充実

柱4-6-⑤ 自動運転技術の活用に向けた研究

柱5-6-④ デジタル化による住民サービスの向上及び行政経営の効率化 など



様々な課題を解決するとともに、 新たな価値を創出し、 快適で安心して暮らせるまち



ゆとりと安心のある 暮らしに向けた変革 (暮らしの変革)



- デジタル化による行かなくてもよい市役所の実現
- 市立保育園などのデジタル化
- デジタル技術を活用した防災システムの整備検討 など

地域の活性化に向けた 産業の変革 (産業の変革)



- 企業のデジタル化に対する支援
- オープンデータの推進
- 農業分野における新技術の導入による生産性の向上 など

人材育成の推進や 教育面における変革 (知の変革)



- デジタル人材の育成
- GIGA スクール構想の推進
- 図書館サービスのデジタル化推進 など

「誰一人取り残さない」 デジタル化の取組

- デジタルデバイド(情報格差)対策による地域全体のデジタル化の推進



第3 拠点づくり

拠点は地区の行政サービス、学習、活動等の根幹となるものです。

全国的に少子高齢化や人口減少が進むなか、行政だけではなく、市民、各種団体、事業者、関係人口などオール君津で立場を超えて連携、協働しながら、みんながまちづくりを「自分ごと」として捉え、主体的に取り組むことが求められます。また、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らせる環境を整えるためには、限られた資源を効果的に活用する必要があります。

このため、市民等が主役となってまちづくりを行い、地域の課題解決に向けて取り組むとともに、産業や生活サービス機能等が集まる場を形成することで、地区の活力を牽引する拠点づくりを行います。

本市は、君津駅周辺が中心市街地として栄え、その周辺は計画的に市街地が整備され、住み良いまちが形成されています。

このまちの持続的な活性化のため、市街地のリノベーションを進めるとともに、新たな核づくりとして、君津インターチェンジ周辺の産業の受け皿づくりに取り組みます。

そして、市内の各地区において拠点づくりを進め、拠点をベースとした積極的な活動と相互に補完し合える地区間連携を促進するとともに、市域を超えた広域連携に取り組んでまいります。

1 地区ごと

君津地区〔1〕 君津駅周辺

君津地区〔2〕 君津インターチェンジ周辺

小系・清和地区

小櫃・上総地区

2 地区間連携

3 広域連携(君津圏域)(全国)

1 地区ごと

君津地区 [1] 君津駅周辺

1 現 状

北側の臨海部では、大規模な工場が立地し、本市が誇る鉄鋼産業を中心とした工業地帯が広がっています。

君津駅周辺は、本市の玄関口として道路や公園などの都市基盤が整備され、多くの商業施設や住宅が広がり、市の中心市街地が形成されています。

小系川を挟んだ南側は、大部分が農地として広がるなか、近年では幹線道路の整備が進み、宅地利用も進んでいます。

また、交通量が多い東側の国道127号線の沿道では、多くの商業施設が立地し、市内外を問わず多くの人々が利用しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠
君津地区の人口

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
平成 27 (2015) 年	62,561	7,970	39,274	15,317
令和 12 (2030) 年	55,233	5,712	31,702	17,819

数値:実績値(国勢調査)及び推計値(国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠)

2 課 題

君津駅徒歩圏内には、マンションや大型店舗がある一方で駐車場等の低未利用地も多く点在し、駅前土地を有効に活用できていないことが課題となっています。

今後、更なる少子高齢化や人口減少が進むなかで、都市機能の維持を図るためには、このような土地を最大限に活用し、多くの人が集まる魅力的な市街地を形成して、まちの活性化を図ることが求められています。

3 地区の方向（基本構想 将来デザインから再掲）

- 臨海部の既存工業地における更なる生産性向上の支援
- 君津駅周辺の商業・医療・福祉等の集積による都市機能の充実
- 若い世代も住みたくなる住環境の整備
- 低未利用地の利活用による定住の受け皿の確保



4 主な施策の展開

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ■ 商工業振興 | ▶ 柱1-1-① 持続的な経済発展の実現 |
| | ▶ 柱1-1-④ 働きやすい環境づくり |
| ■ 子育て | ▶ 柱3-1-② 保育環境の整備と特色ある幼児教育・保育の推進 |
| ■ 移動 | ▶ 柱4-6-① 鉄道及び民間路線バスの利用促進 |
| ■ 都市創造・住まい | ▶ 柱4-7-① 市街地の都市機能の充実 |
| | ▶ 柱4-7-② 良質な住宅の普及促進 |
| | ▶ 柱4-7-③ 空き家対策の推進 |
| ■ 公共施設マネジメント | ▶ 柱5-4-① 公共施設再整備の推進 |

君津地区 [2] 君津インターチェンジ周辺

1 現 状

① インターチェンジ (館山自動車道)

高速道路の整備や羽田空港の機能強化が進み、海外とのアクセス向上を背景にインターチェンジ付近などの交通利便性の高い土地に対して、企業立地ニーズが高まっております。

● 君津インターチェンジ

君津インターチェンジは、市街地の東部に位置し、東京都心や羽田空港へのアクセスに優れた本市の玄関口となっております。

● 君津 PA スマートインターチェンジ

君津 PA スマートインターチェンジは、君津インターチェンジから南へ約 4km に位置する小型車限定のインターチェンジで、鹿野山などの観光地へのアクセスに優れています。

② 内みのわ運動公園

内みのわ運動公園は、君津インターチェンジ西側の国道 127 号沿線に位置しており、市内唯一の総合的な運動公園として市民に親しまれています。

この運動公園は、市民の健康の維持・増進やスポーツ推進を後押しする体育館や野球場、陸上競技場、テニスコート等の運動施設のほか、四季を通じてやすらぎを提供する日本庭園も保有しています。

③ 郡ダム

郡ダムは、市街地から南側の市境に位置しており、製鉄所に水を供給するための工業用水ダムとして整備されました。また、ダムを囲むように設けられた遊歩道などでは、豊かな自然を楽しむことができます。

近年では、水上スキーによる湖面活用を推進し、新たな魅力の創出に取り組んでいます。

2 課 題

- ① インターチェンジ付近は、関係法令等で土地利用が制限されており、関係機関との協議を進め、新たな土地利用を促進する必要があります。
- ② 内みのわ運動公園は、老朽化した施設のリニューアルや閉園したプール跡地の活用など、新たな魅力づくりに取り組む必要があります。
- ③ 郡ダムでは、水上スキーによる湖面活用を推進し、新たな魅力の定着に向けて取り組む必要があります。

3 地区の方向（基本構想 将来デザインから再掲）

- 君津インターチェンジ周辺の新たな産業の受け皿づくり
- 君津PAスマートインターチェンジ周辺の新たな交流の創出
- 内みのわ運動公園の新たな魅力づくり
- 郡ダム周辺の水上スキーを通じた交流の促進



4 主な施策の展開

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| ■ 商工業振興 | ▶ 柱1-1-⑤ 企業誘致の推進 |
| ■ 農林業振興 | ▶ 柱1-2-③ 農業体験、食育等による都市農村交流の促進 |
| ■ 観光振興 | ▶ 柱1-4-① 観光資源の磨き上げ |
| ■ 都市創造・住まい | ▶ 柱4-7-① 市街地の都市機能の充実 |
| | ▶ 柱4-7-④ 公園のリニューアルを始めとした都市空間の新たな魅力づくり |
| ■ 地域コミュニティ | ▶ 柱5-2-② 新たな地域拠点づくり |
| ■ 公共施設マネジメント | ▶ 柱5-4-① 公共施設再整備の推進 |

小系・清和地区

1 現状

小系川流域では、平野部に基盤整備された優良農地が広がり、平野部を取り囲むように広大な丘陵地が広がっています。

また、古くからの既存集落に加え、幹線道路沿いなどには小規模な住宅地が形成され、豊かな自然と住宅が共存しています。

地区の北側には、日本有数の生産・研究施設である、かずさアカデミアパークがあり、東側には、広大な市有地を含む法木山があり、南側には、緑豊かな自然を楽しめる鹿野山や清和県民の森などがあります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠
小系・清和地区の人口

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
平成 27 (2015) 年	11,099	962	5,949	4,188
令和 12 (2030) 年	8,712	755	3,988	3,968

数値：実績値（国勢調査）及び推計値（国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠）

2 課題

人口減少や少子高齢化が進行するなか、商店や診療所など日常生活に必要な施設や地域活動を行う場所を維持するため、小系小学校周辺や旧秋元小学校といった所に拠点機能を充実させる必要があります。

また、かずさアカデミアパークや法木山、鹿野山、清和県民の森など、地区ならではの強みや魅力を最大限に生かし、行政や市民のみならず、民間事業者の活力を取り入れ、多様な主体が連携しながら、地区の課題解決に取り組む必要があります。

3 地区の方向（基本構想 将来デザインから再掲）

- 小糸小学校周辺の拠点機能の充実
- 旧秋元小学校を活用した暮らしを支える新たな地域拠点の形成
- かずさアカデミアパークを生かした企業間連携の推進
- 民間活力と連携した法木山周辺の利活用の促進
- 鹿野山及び清和県民の森周辺の観光地としての魅力向上
- 多様な担い手を支援し、地域資源を活用する農林業の振興



4 主な施策の展開

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| ■ 商工業振興 | ▶ 柱1-1-⑤ 企業誘致の推進 |
| ■ 農林業振興 | ▶ 柱1-2-① 多様な担い手が活躍できる環境の整備 |
| | ▶ 柱1-2-② 安定した農業経営の確立 |
| | ▶ 柱1-2-③ 農業体験、食育等による都市農村交流の促進 |
| ■ 観光振興 | ▶ 柱1-4-① 観光資源の磨き上げ |
| | ▶ 柱1-4-② 観光情報発信の強化 |
| ■ 地域コミュニティ | ▶ 柱5-2-② 新たな地域拠点づくり |
| ■ 公共施設マネジメント | ▶ 柱5-4-① 公共施設再整備の推進 |

小櫃・上総地区

1 現 状

地区の中央部には県内2番目の長さとして知られる小櫃川が流れ、その両岸には優良農地が形成されています。東西には山林が広がり、久留里線や国道410号バイパス沿線には農地と住宅地が広がっています。

首都圏中央連絡自動車道の木更津東インターチェンジは、本市の玄関口となっており、さらに国道410号バイパスの延伸により、交通利便性が向上しています。

久留里城や久留里の街並み、名水、自然を満喫できる絶景スポット、キャンプ場など豊富な観光資源を有しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠
小櫃・上総地区の人口

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
平成27(2015)年	12,373	913	6,468	4,992
令和12(2030)年	9,358	748	4,046	4,564

数値：実績値(国勢調査)及び推計値(国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠)

2 課 題

人口減少や少子高齢化が進行するなか、商店や診療所など日常生活に必要な施設や地域活動を行う場所を維持するため、小櫃駅周辺や久留里駅周辺といった所に拠点機能を充実させる必要があります。

また、久留里の歴史・文化・自然・名水、亀山湖、笹川湖などの豊かな観光資源や、木更津東インターチェンジ、JR久留里線及び国道410号バイパスといった交通の利便性を最大限生かし、行政や市民のみならず、民間事業者の活力を取り入れ、多様な主体が連携しながら、地区の課題解決に取り組む必要があります。

3 地区の方向(基本構想 将来デザインから再掲)

- 木更津東インターチェンジ周辺の賑わいの創出
- 小櫃駅周辺の拠点機能の充実
- JR久留里線と国道410号バイパスの整備を生かした拠点機能の充実
- 久留里の歴史・文化・自然・名水のブランディングとグリーンツーリズムの推進

- 官民パートナーシップによる新たな森づくり
- 民間活力と連携した法木山周辺の利活用の促進（再掲）
- 亀山湖及び笹川湖周辺の観光地としての魅力向上
- 多様な担い手を支援し、地域資源を活用する農林業の振興



4 主な施策の展開

- 商工業振興
 - ▶ 柱1-1-② メイドインきみつの全国展開
 - ▶ 柱1-1-⑤ 企業誘致の推進
- 農林業振興
 - ▶ 柱1-2-① 多様な担い手が活躍できる環境の整備
 - ▶ 柱1-2-② 安定した農業経営の確立
 - ▶ 柱1-2-③ 農業体験、食育等による都市農村交流の促進
 - ▶ 柱1-2-④ 森林整備の促進
- 観光振興
 - ▶ 柱1-4-① 観光資源の磨き上げ
 - ▶ 柱1-4-② 観光情報発信の強化
- 移動
 - ▶ 柱4-6-① 鉄道及び民間路線バスの利用促進
 - ▶ 柱4-6-② コミュニティバス及びデマンドタクシーの最適化
- 地域コミュニティ
 - ▶ 柱5-2-② 新たな地域拠点づくり
- 公共施設マネジメント
 - ▶ 柱5-4-① 公共施設再整備の推進

2 地区間連携

1 目的

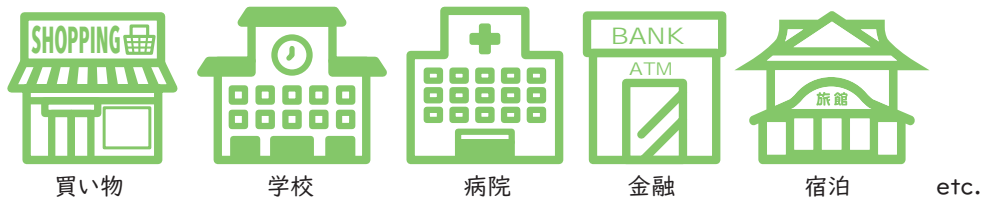
本市は県内第2位の広大な市域を有し、君津、小系、清和、小櫃及び上総の個性豊かな5地区に、それぞれ行政センター等の公共施設があります。

これらの公共施設の多くは、築30年以上が経過するなど老朽化が進行しており、大規模改修や建替えの時期を迎えている施設は、全体の約6割にのぼります。

財政状況が厳しさを増すなか、公共施設の全てを更新し続けることは困難であるため、財政負担の軽減や平準化を図りながら公共施設の再配置に取り組む必要があります。

このため、それぞれの公共施設を単体で捉えるのではなく、市民の行動や将来人口等を考慮した計画的な施設の更新を行うとともに、道路でむすぶリアル空間に加え、情報・科学技術を活用したデジタル空間において、新たなむすびの構築をすることで、リアルとデジタルの融合による地区間連携により、市域全体の利便性や魅力の向上へとつなげていきます。

地区の施設例



2 コンセプト

- 新たな核づくりによる都市部の活性化と多様な地区の特色に応じた拠点の形成を図り、多彩な魅力にあふれた多極ネットワーク型のコンパクトでスマートなまちを創出

3 地区間連携の方向

① リアル空間（基本構想 将来デザインから再掲）

- 地区の連携を深める幹線道路の整備促進
- 交通モードの充実、自動運転バスをはじめとする先端技術の導入検討
- 市有地や空き公共施設の積極的な利活用

② デジタル空間（基本計画 戦略的プロジェクトから再掲）

- ゆとりと安心のある暮らしに向けた変革（暮らしの変革）
- 人材育成の推進や教育面における変革（知の変革）
- 地域の活性化に向けた産業の変革（産業の変革）
- 「誰一人取り残さない」 デジタル化の取組



4 主な施策の展開

- 道路
 - ▶ 柱4-2-③ 幹線道路の整備促進
- 移動
 - ▶ 柱4-6-① 鉄道及び民間路線バスの利用促進
 - ▶ 柱4-6-② コミュニティバス及びデマンドタクシーの最適化
 - ▶ 柱4-6-③ 高齢者等への移動支援
 - ▶ 柱4-6-⑤ 自動運転技術の活用に向けた研究
- 公共施設マネジメント
 - ▶ 柱5-4-① 公共施設再整備の推進
 - ▶ 柱5-4-② 空き公共施設等の利活用の推進
- 行財政マネジメント
 - ▶ 柱5-6-④ デジタル化による住民サービスの向上及び行政経営の効率化

3 広域連携

君津圏域 編

1 目的

全国的な少子高齢化や人口減少等の影響により、様々な分野で行政課題が発生し、近年では、新型コロナウイルス感染症の蔓延や大規模災害の頻発などにより、その果たすべき役割はより大きくなる一方であり、今後の行財政運営はより厳しい状況になると見込まれます。

これらの課題に対応していくには、市単独での行財政改革等の取組に加え、地域全体で協力して行政課題に対応する広域連携を進めていく必要があります。

本市は東京都心から50km圏内に位置し、北側は木更津市、東側は市原市、大多喜町、鴨川市、南側は富津市と個性豊かで魅力的なまちと接しております。

これらの周辺自治体とは、近接性に加え、歴史的にも深くつながっており、本市は、これらのまちと互いに協力し合いながら、共に歩んできました。

また、東京湾アクアラインの開通により、東京や神奈川との実質的な距離も縮まり、県境を越えて対岸のまちとの間で、人や文化などの新しいむすびも生まれています。

今後は、これらのまちとのむすびつきをより一層強化し、直面する行政課題に対して広域的に連携しながら取り組むことで、行政サービスの効率化を図るとともに、東京都心から50km圏内という地理的な優位性を最大限に生かし、君津圏域全体の経済や文化等の更なる発展を推進します。

2 コンセプト

- 幹線道路の整備等が本市にもたらす人やモノの流れを確実に取り込み、かずさ地域はもとより南房総の玄関口として、周辺自治体との広域連携を含んだ活力あるまちを創出

3 主な広域連携（君津圏域）の取組

- ・観光「アクアラインイースト観光連盟」～木更津市×富津市×袖ヶ浦市×観光協会×企業～
- ・友好都市～鴨川市～
- ・ニュージーランド ホストタウン交流～市原市×マザー牧場～
- ・事務「君津郡市広域市町村圏事務組合」～木更津市×富津市×袖ヶ浦市～
- ・水道「かずさ水道広域連合企業団」～木更津市×富津市×袖ヶ浦市×千葉県～
- ・下水道「君津富津広域下水道組合」～富津市～
- ・廃棄物処理「株式会社かずさクリーンシステム」～木更津市×富津市×袖ヶ浦市×企業～
- ・火葬場「きみさらず聖苑」～木更津市×富津市×袖ヶ浦市～



4 主な広域連携（君津圏域）の展開

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 観光振興 ■ 上下水道 ■ パートナーシップ | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 柱1-4-① 観光資源の磨き上げ ▶ 柱1-4-② 観光情報発信の強化 ▶ 柱4-3-① 水道水の安定的な供給 ▶ 柱4-3-② 公共下水道の整備・普及 ▶ 柱5-1-③ 広域連携によるまちづくり |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

全国編

1 目的

本市は、広域連携の取組として、周辺自治体との連携に留まらず、災害時の協力や歴史・文化的なつながりなどをきっかけに、全国各地の自治体とも交流を深めてきました。

近年では、デジタル技術の発展により、距離や時間といった物理的な制約に縛られず、互いを必要とする自治体間で交流できる環境にあります。

本市は、この新しい環境を生かし、これまでのおすびを更に深めるとともに、全国各地の自治体との連携を推進し、共通する行政課題の解決に取り組みます。

2 主な広域連携(全国)の取組

- ① 災害が発生した場合に備え、応急対策及び復旧対策が円滑に遂行されるよう災害時相互応援協定をおすすんでいます。
 - ・滋賀県草津市・長野県飯田市・埼玉県白岡市
- ② 江戸時代中期の政治家・学者である新井白石を通じた市民交流や、災害時相互応援を通じて育てきた友好関係を更に深めるため友好都市協定をおすすんでいます。
 - ・埼玉県白岡市



3 主な広域連携（全国）の展開

令和元（2019）年に災害が発生した際、静岡県富士市、静岡県西伊豆町、愛知県刈谷市からトイレトレーラーの派遣を受ける等、本市は全国の自治体から多くの支援を受けました。引き続き、自治体間の相互応援体制を強化し、困った時に助け合えるむすびを強めていきます。



総合防災訓練の様子（君津市にて）



総合防災訓練の様子（滋賀県草津市にて）



埼玉県白岡市



静岡県富士市



静岡県西伊豆町



愛知県刈谷市

第4 財政見通し

1 財政見通しの位置づけ

財政見通しとは、社会経済情勢や地方財政制度の動向を踏まえ、総合計画に基づき今後展開される施策などを盛り込んだ歳入歳出の試算を行うものです。

前期基本計画中の財政見通しを示すとともに、施策に関連する事業を示す実施計画と予算編成の連動を図ることで計画の実効性を確保していきます。

また、限られた予算を効率的に運用するため、徹底した「選択と集中」を行い、前期基本計画の戦略的プロジェクトなどを推進することで、将来ビジョンの実現を図っていきます。

2 本市の財政見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、徐々に持ち直しの動きが見られ、先行きについては、各種政策の効果などから持ち直しの動きが続くことが期待されています。

前期基本計画の期間である令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までにおける本市の財政見通しについては、まず歳入について、経済の緩やかな回復からコロナ以前の状況まで持ち直し、市税収入や各種譲与税・交付金を概ね横ばいで推移していくものと見込みます。国・県支出金や市債については、歳出事業に連動して推計しておりますが、特に市債については、老朽化する公共施設の集約化や長寿命化、インフラの長寿命化など、予定する大規模な投資事業が山積していることから、計画的で堅実な起債が求められます。

一方歳出では、社会保障関連経費の増加や老朽化の進む公共施設・インフラなどの維持管理経費の増加など経常経費の増加に加えて、学校、保育園、公民館などの施設整備、広域による火葬場や廃棄物処理施設の整備など大規模な投資事業も予定されており、多額な財政負担が想定されます。

歳出削減のための経営改革に引き続き取り組むとともに、財政調整基金を適正な水準で維持し、持続可能な財政運営を図り、総合計画の実効性を確保していきます。

一般会計歳入歳出見通し（令和4年度～令和8年度）

